

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )			財務会計上の短縮番号 527
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6011	5	2	担当部課名 総合政策部政策推進課  担当課長名 衛門昭彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	市民参画の充実
財務会計上の事業名	みんなでつくるまちの寄付事業
事業の対象(誰(何)を)	市民及び市出身者、各企業等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	みんなでつくるまち推進会議の意見を取り入れながら、寄付事業を進める。
事業の目的(どのような結果を得るか)	自らの寄付が反映されたまちづくりが運営されていく。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成20年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	みんなでつくるまちの寄付条例及び規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,487		2,238		2,206		2,652	98.6%
内訳	人件費(人・千円)	0.45人	3,780	0.32人	2,624	0.75人	3,560	1.13人	6,640	135.7%
	正職員	0.45人	3,780	0.32人	2,624	0.35人	2,800	0.73人	5,840	106.7%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.40人	760	0.40人	800	-
	支出合計 A		6,267		4,862		5,766		9,292	118.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		6,267		4,862		5,766		9,292	118.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	寄付金額	千円	60,134	72,491	118,989	70,000
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		寄付件数	件	558	659	633	700	700
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	11,231	7,378	9,109	13,274	123.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 独自の特典やヤフー決済の導入により、市外からも多くの寄付が寄せられている。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	5千円分の謝礼品を楽しみに、継続的に寄付して下さるリピーターがいる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	継続した寄付者を確保するためのPRと寄付金を積み立てた基金の運用。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6011	6	担当部課名	市長公室広報広聴課
			担当課長名	山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	まちづくり出前講座開催事業
財務会計上の事業名	まちづくり出前講座開催事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市職員が地域に出向き、制度や計画、実施事業など地域の実情に即した内容を説明
事業の目的(どのような結果を得るか)	市政全般にわたる理解を深め、市民と協働してのまちづくりを一層推進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		0		0	0		0	
内 訳	人件費(人・千円)	0.15人	1,260	0.15人	1,230	0.10人	800	0.10人	800	65.0%
	正職員	0.15人	1,260	0.15人	1,230	0.10人	800	0.10人	800	65.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,260		1,230		800		800	65.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,260		1,230		800		800	65.0%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	開催回数	回	12	12	14		12
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	参加人数	人	346	382	522		400
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,642	3,220	1,533		47.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市民が詳しく知りたいと思っている制度や事業内容について、行政側から出向いて説明することは市民の市政参画の観点からも重要である
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
(高齢者安否確認に関連し)情報公開や個人情報の保護について、市民の意識が高まっているように感じる	遠くに出掛けることなく、気軽に地域で受講できるので好評
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
東日本大震災がおきたこともあり、防災・減災に関する講座の開催要望が増えた	社会情勢に即した講座内容が求められており、各担当における講座内容の見直し・検討が毎年必要である

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 145
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6011	9	担当部課名	市長公室 秘書課
			担当課長名	狩野 正子

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	市政功労者表彰式、高額寄付者感謝状贈呈式
財務会計上の事業名	市政功労者表彰式、高額寄付者感謝状贈呈式
事業の対象(誰(何)を)	池田市表彰条例第3条、第4条、第5条、第6条及び第7条に規定する者及び団体 本市の市民または市民団体ならびに、本市にゆかりの深い個人または団体で、市政の発展に寄与したものに様々な分野において特筆すべき功績のあったもの 10万円相当以上の金員または物品を寄附された方
事業の手段[どうする(させる)ことで]	
事業の目的[どのような結果を得るか]	顕彰して労うこと。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市表彰条例及び同条例施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		318		1,545		324		
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.28人	2,240	0.28人	2,240	136.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.28人	2,240	0.28人	2,240	136.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,998		3,185		2,564		2,907	80.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,998		3,185		2,564		2,907	80.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	市政功労者表彰式被表彰者	人	56	44	35		72
	成果指標 (2)	高額寄付者感謝状贈呈者	人	32	42	30		60
	活動指標 (1)	表彰式の実施	回	1	2	1		1
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	1,998,000	1,592,500	2,564,000		161.0%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	目標を設定した事業内容ではなく、本市に貢献された方や団体に対して、池田市としてその功績を称え、謝意を示す場であるため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
前年(H21)は市制施行70周年を迎え、記念式典において名誉市民賞1名・功労賞2名を顕彰しているが、本年度(H22)は例年どおり11月に市政功労者表彰式を行った。	受賞者からは好意的に受け止めて頂けている一方、表彰式で欠席される方もあり、生活様式の多様化に伴って受賞の受け止め方も多様化している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
多くの地方自治体において条例等で定められている。	被表彰者については関連部署からの推薦により選出しているが、担当課とのよりきめ細かな調整がより必要になっている。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6012	1	担当部課名	市長公室 秘書課
			担当課長名	狩野 正子

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	市長インターンシップ事業
財務会計上の事業名	
事業の対象(誰(何)を)	18歳から29歳までの学生
事業の手段(どうする(させる)ことで)	6月及び9月の連続した2週間、市長に同行し、市長の仕事や政策内容について学ぶ。
事業の目的(どのような結果を得るか)	行政に関心のある学生の自己成長を図るとともに、開かれた市政を実現するための機会を提供し、市政への理解を深めてもらう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 12 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 19 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	-	
内訳	人件費(人・千円)	0.17人	1,428	0.17人	1,394	0.17人	1,360	0.17人	1,360	97.6%
	正職員	0.17人	1,428	0.17人	1,394	0.17人	1,360	0.17人	1,360	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		1,428	1,394	1,360	1,360	97.6%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,428	1,394	1,360	1,360	97.6%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	機会の提供	人/年	8	6	8		8
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)							
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	開催時期が限られるため、参加者数は8名程度が上限である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	申込者は概ね大学生が多く、申し込みも9月期に集中している。自ら申し込みされているにも関わらず、実際にインターンに来られると関心が薄く、積極性が少ない方が多い。
大学のキャリア開発部門等が積極的にインターンシップを推進されており、協定の締結などが望まれている。	これらを踏まえた懸案事項、問題点等 受入人数や受入時期が限られていることから、申込者の希望を優先させるのではなく、申込者全員が参加できるよう調整を図っているが、調整できない場合がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6012	2	担当部課名	市長公室広報広聴課
			担当課長名	山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	広報誌等発行事業
財務会計上の事業名	広報誌等発行事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	「広報いけだ」「グラフィけだ」「池田市暮らしの便利帳」の発行、記者クラブへの記事提供など
事業の目的(どのような結果を得るか)	市政やまちの話題を広く提供し、市政への市民参加を促進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和25年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成17年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		22,891	24,438	25,377	29,481	103.8%			
内訳	人件費(人・千円)	3.65人	30,660	3.20人	26,240	3.40人	27,200	3.40人	27,200	103.7%
	正職員	3.65人	30,660	3.20人	26,240	3.40人	27,200	3.40人	27,200	103.7%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		53,551	50,678	52,577	56,681	103.7%				
財源	国・府支出金		542							0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源	4,738	5,292	4,307	3,780	81.4%				
	一般財源 C	48,813	44,844	48,270	52,901	107.6%				

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	「広報いけだ」の発行	回	14	13	14	
成果指標 (2)		「グラフィけだ」の発行	回		1			
活動指標 (1)		「広報いけだ」の発行部数	部	672,840	631,800	680,400		680,400
活動指標 (2)		「グラフィけだ」の発行発行部数	部		10,000			

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	73	71	71		100.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市政情報を幅広く多くの方に届けるために、継続して実施すべき事業である
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
紙面への一層の市民参画を目的に、不定期掲載であるがタイムリーな話題を取り上げる市民編集委員のページを充実させた	市民情報を発信しているページについて、意見や要望が数多く届けられた
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
豊中市は20年以上前から、また箕面市は22年度から広報誌編集発行を民間委託しているが、経費面ではアップしている。民間委託は人員削減には効果があるが経費節減にはつながらない	よりタイムリーな情報提供のあり方や、市民参加型の広報誌についての検討が必要である

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 350
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6012	2	2	担当部課名 市長公室広報広聴課
				担当課長名 山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	声の広報作成事業
財務会計上の事業名	声の広報作成事業
事業の対象(誰(何)を)	1・2級の視覚障がい者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	声の広報(録音版「広報いけだ」)作成・配布
事業の目的(どのような結果を得るか)	視覚障がい者に対して、市政やまちの話題を広く提供する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成4年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成16年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法の地域生活支援事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		695		669	661		802	
内 訳	人件費(人・千円)	0.35人	2,940	0.30人	2,460	0.20人	1,600	0.20人	1,600	65.0%
	正職員	0.35人	2,940	0.30人	2,460	0.20人	1,600	0.20人	1,600	65.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,635		3,129		2,261		2,402	72.3%
財 源	国・府支出金		220		450		380		400	84.4%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,415		2,679		1,881		2,002	70.2%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	録音版「広報いけだ」の発行	回	12	12	12		12
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	発行本数	本	318	293	285		420
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	10,739	9,143	6,600		72.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	障がい者に対しても、市政情報は漏れなく提供する必要があり、実施すべき事業である
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
21年度から市ホームページで録音版「広報いけだ」を聞けるように整備したためテープ利用者は減少傾向	テープ録音の時間が限られているため、すべての情報を届けることができない
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
現在のところ録音・発送業務は大阪府視覚障害者福祉協会に委託しているが、箕面市では図書館に録音室を備え地元の有償ボランティアと契約	障がい者のニーズを把握し、新しいメディアを活用した広報体制の検討・整備が必要である

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6012	4	担当部課名	市長公室広報広聴課
			担当課長名	山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	CATV情報発信事業
財務会計上の事業名	CATV情報発信事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、その他
事業の手段(どうする(させる)ことで)	CATVを通じ市政やまちの話題を広く提供する
事業の目的(どのような結果を得るか)	CATV市広報番組の制作・放映による情報発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法の地域生活支援事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	15,372	6,094	6,129	6,201	100.6%			
内訳	人件費(人・千円)	1.25人	10,500	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.40人	3,200	97.6%
	正職員	1.25人	10,500	0.40人	3,280	0.40人	3,200	0.40人	3,200	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	25,872	9,374	9,329	9,401	99.5%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	25,872	9,374	9,329	9,401	99.5%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	市広報番組視聴世帯数の拡大	世帯	41,526	43,294	43,361		44,000
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	市広報番組の編集制作	件	65	7	7		8
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	398,031	1,339,143	1,332,714		99.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	CATVの放送地域拡大により池田市の放送枠が減少している
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
市広報番組が隔月放送となったため、臨時番組枠を充実させた	隔月放送になることへの苦情は、あまりなかった
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
CATV会社の合併などにより放送地域が拡大化し、地域密着型の放送ではなくなってきている	コミュニティーチャンネルにおける池田市関係の放送枠や番組が減少しており、経費対効果に疑問が残る

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	200
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6013	1	担当部課名	市長公室広報広聴課
			担当課長名	山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	なんでも相談事業
財務会計上の事業名	なんでも相談事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	相談者の話を聴き市で解決できるものは担当部局へ、その他についてはそれぞれ担当する機関を紹介、民事については専門相談を利用してもらう
事業の目的(どのような結果を得るか)	各種相談を通じて市民の声を広く聴き、適正・迅速に処理することで市民ニーズに応える
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成4年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		2,360		1,564		1,563		1,595	
内訳	人件費(人・千円)	5.75人	29,100	5.00人	17,390	4.90人	17,770	4.20人	16,440	102.2%
	正職員	1.75人	14,700	0.20人	1,640	0.30人	2,400	0.30人	2,400	146.3%
	再任用職員	4.00人	14,400	3.90人	14,040	3.90人	14,040	3.90人	14,040	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.90人	1,710	0.70人	1,330		0	77.8%
	支出合計 A	31,460		18,954		19,333		18,035		102.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	31,460		18,954		19,333		18,035		102.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	法律相談	人	456	334	332	
成果指標 (2)		その他専門相談	人	263	278	267		280
活動指標 (1)		一般相談者数	人	6,674	5,358	6,784		
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,714	3,538	2,850		80.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	各種相談については専門的な相談であり、継続実施が必要と考える
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
市へ寄せられた要望に対し、各担当の責任ある回答と迅速な処理を求めるため相談処理の回答期限を明確化	回答を早く相談者が増えているため、期限の明確化は好評
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
弁護士や司法書士相談に対するニーズは高い	民事であっても市へ相談し、解決に向けて市の協力を得ようとする市民が増えており、「民事不介入」を徹底させる必要がある



事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6013	2	担当部課名	市長公室 秘書課
			担当課長名	狩野 正子

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	開かれた市政推進事業
財務会計上の事業名	
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	・「ちょっと気ままなティータイム」→月1回 庁舎内会議室で開催 ・「市政を語る夕べ」→月1回 各小学校区で開催
事業の目的(どのような結果を得るか)	市長と市民が直接対話できる機会を設定することにより、市民に広く市政への関心を深めていただく。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成7年度～ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成13年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	-	
内訳	人件費(人・千円)	0.54人	4,536	0.54人	4,428	0.54人	4,320	0.54人	4,320	97.6%
	正職員	0.54人	4,536	0.54人	4,428	0.54人	4,320	0.54人	4,320	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,536	4,428	4,320	4,320	97.6%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,536	4,428	4,320	4,320	97.6%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	参加者数	人	449	392	296		
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	ちょっと気ままなティータイム		12	12	12		12
	活動指標 (2)	市政を語る夕べ		7	8	6		8

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	378,000	369,000	360,000		97.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	参加者数も順調に推移しており、今後も事業を継続することにより開かれた市政の推進に努める。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
不特定多数の方が直接市民と対話する事業はあまり類をみない。	市長から直接市政の現状や情勢をきけることから参加者数も地域毎に異なるものの概ね順調に推移している。「ちょっと気ままなティータイム」については特定の参加者による要望が多く見られる。
	特定の参加者による要望については、あくまで市政に関する相互交流の場であることを認識いただくよう努めていく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6014	2	担当部課名	市長公室広報広聴課
			担当課長名	山本 隆

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	情報公開事業
財務会計上の事業名	情報公開事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市情報公開条例(以下「条例」という)及び池田市情報公開条例施行規則(以下「規則」という)に基づき情報公開を実施する
事業の目的(どのような結果を得るか)	条例及び規則に即して市の保有する情報の公開を図り、市民と市の信頼関係を深める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成16年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市情報公開条例(平成16年池田市条例第1号)及び池田市情報公開条例施行規則(平成16年池田市規則第22号)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		143		64		87		
内 訳	人件費(人・千円)	0.88人	5,502	1.10人	7,930	1.20人	7,330	0.90人	6,760	92.4%
	正職員	0.58人	4,872	0.90人	7,380	0.80人	6,400	0.80人	6,400	86.7%
	再任用職員		0	0.10人	360	0.10人	360	0.10人	360	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.30人	630	0.10人	190	0.30人	570		0	300.0%
	支出合計 A		5,645		7,994		7,417		6,866	92.8%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B		228		150		186		193	124.0%
	その他財源									-
	一般財源 C		5,417		7,844		7,231		6,673	92.2%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	異議申立がなかった割合	%	100	99	100		100
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	情報公開請求件数	件	141	103	108		
	活動指標 (2)	個人情報請求件数	件	27	76	45		

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	38,418	76,155	66,954		87.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	4.0	1.9	2.5		133.7%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	請求に至る前段階での「任意情報提供」を活用し、原則公開とする姿勢を確立させる必要がある
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
重要案件については事前に特別職へ報告してもらうようになった、また、市議会議員の公開請求が見受けられるようになった	特定の請求者が頻繁に公開請求するケースが多い
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
本市では市外の請求者は手数料を有料としているが、無料とする自治体も増えてきている	請求者が固定化し、行政に対するクレーム手法の一つとなっている感があるため、その対応策を検討する必要がある

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号	525
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6011	5	1	担当部課名	総合政策部政策推進課
				担当課長名	衛門昭彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第3期実施計画の事業名	市民参画の充実
財務会計上の事業名	みんなでつくるまち推進会議運営事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、市議会、執行機関等
事業の手段(どうする(させる)ことで)	みんなでつくるまち推進会議の意見を取り入れながら、協働のまちづくりの仕組みづくりを行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民、市議会、執行機関等の協働によるまちづくりを進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市みんなでつくるまちの基本条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	14	2	0	496	0.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.09人	756	0.06人	492	0.06人	480	0.60人	4,800	97.6%
	正職員	0.09人	756	0.06人	492	0.06人	480	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	770	494	480	5,296	97.2%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	770	494	480	5,296	97.2%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	基本条例の運用状況の検証						
	成果指標 (2)	市民参画及び協働の推進						
	活動指標 (1)	みんなでつくるまち推進会議開催	回	2	1	0	3	
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	385,000	494,000	0	1,765,333	0.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	地域分権制度の推進により、本会議の存在などが形骸化してきているため。
<input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	地域分権制度の推進により、各校区の協議会メンバーを含めた推進会議の構成メンバーへの再編を検討する必要がある。